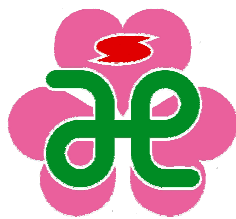


平成21年度

社会福祉法人 総社市社会福祉協議会

事 業 報 告



平成21年度 社会福祉法人総社市社会福祉協議会 事業報告

☆基本方針

すべての住民が自分の住み慣れた地域で 自分らしく生き生きと豊かに暮らせる ふれあい、助けあい、支えあいのある 住民主体の福祉コミュニティの実現

現在の社会を取り巻く社会的事情は、少子高齢化の問題の上に、景気の後退と雇用問題が重層的に加わり、生活不安や地域生活の困難さを拡大している状況にあります。また、国・県・市の厳しい財政状況を背景に、社会福祉協議会は今一度自らの使命や役割を捉え直さなければならない状況にあります。

このような背景で、我々社会福祉協議会は、地域住民・行政・福祉関係者から信頼される社会福祉法人として、住民主体の地域福祉事業の展開や組織の基盤整備を行わなければならない、真価を問われる変革の時期を迎えています。

本会はこうした状況の中、上記の基本方針に基づき、6つの基本活動を基盤に据え事業を推進して参りました。

1. 住民主体の小地域福祉活動の推進
2. 当事者・当事者組織の支援活動の推進
3. ボランティア活動・市民活動（NPO）への支援・連携の推進
4. 相談・生活支援活動の推進
5. 地域福祉型福祉サービスの開発・推進
6. 介護予防事業、介護保険関連事業の充実・強化

さらに、今年度は地域福祉の推進のため以下の6つの事業を重点に、社会福祉協議会活動に取り組みました。

そして、このような事業を推進することにより、誰もが住み慣れた地域で安心して豊かに暮らせるノーマライゼーションの実現をめざし、「総社市に住んでよかった」と市民から声が出るような地域福祉を推進しました。

☆平成21年度重点事業

- ① 福祉委員活動の推進
- ② 地区社会福祉協議会（地区社協）活動の推進
- ③ ふれあいサロン活動の推進
- ④ 地域福祉活動計画の策定
- ⑤ 地域包括ケアシステムの構築（小地域ケア会議への参画）
- ⑥ 障がい者（児）相談支援事業の整備・充実

- ・相談支援体制（仮称：障がい者（児）相談支援センター）の整備、充実
- ・ワンストップの相談支援体制の確立

☆事業実績

1. 法人運営事業

(1) 役員会等の開催

① 幹部会	年	3回
② 理事会	年	4回
③ 評議員会	年	3回
④ 監事会	年	1回

(2) 社会福祉協議会基盤強化に関する調査・研究

① 役職員視察研修会

- ・福祉フォーラムに併せて開催。
- ・平成21年12月19日 テーマ「地域自立支援協議会の活動報告」

(3) 社会福祉協議会会員制度加入促進と強化

厳しい社会情勢の中、自主財源確保のため、随時会費説明会を行い、各地区社協の協力を得て会員の増強に努めた。

【平成21年度会員加入状況】

- ・会員総数 15,002 世帯 加入率 61.1% (0.7%増)
- （普通会員 14,479 世帯、賛助会員 468 口、特別会員 55 口）
- ・会費総額 14,216,450 円 (385,550 円増額)

(4) 財源強化対策

平成19年度開催した社協会費検討委員会の方針に基づき、社協と地区社協が一体になり、社協会費引き上げの取り組みを行った。

- ・社協会費説明会 3回

(5) 広報紙の発行、ホームページの作成

① 「そうじゃ社協だより」の発行

- ・年4回発行 1回あたり 24,500 部発行

② ホームページの更新

- ・ホームページアドレス <http://www.sojasyakyo.or.jp/>

(6) 市保健社会福祉大会の開催

- ・今年度は、開催せず。

(7) 福祉基金の推進

「れとろーど」で「福祉バザー」を実施し、売上金を福祉基金へ積み立てると共に、社協の広報啓発に努めた。

- ・年度末基金の状況 170,050,000 円

(8) 職員体制の状況（3月31日現在）

・事務局職員（補助職員 6人を含む）	20人
・居宅サービス事業職員（補助職員1人を含む）	16人
・登録ホームヘルパー	44人
	合計 80人

(9) 地域包括支援センターへ職員（社会福祉士）の派遣

地域包括支援センターへ社会福祉士を派遣して、総合相談業務を中心に事業を推進した。

2. 地域福祉活動事業

(1) 住民主体の地区社協・小地区社協活動の推進

- ① 地区社協会長会議の開催 年5回
 - ・地区社協推進事業計画について検討
 - ・地区社協懇談会（ヒアリング）の開催（4地区に分けて開催）
- ② 小地区社協の設置
 - ・清音地区に6小地区社協

(2) 福祉委員活動

- ① 福祉委員の増員 525人（10人増員）
- ② 福祉委員協議会の運営
 - ・研修会の企画実施、福祉委員活動の検討、福祉委員ガイドブックの活用
 - ・地区福祉委員会事務費助成
- ③ 福祉委員ブロック研修会の開催
 - ・2ブロックで開催
- ④ 福祉委員・民生委員児童委員合同研修会
 - ・14地区で開催

(3) 小地域ケア会議・地域ケア会議へ参画

- ・小地域ケア会議への参画 158回
 - 主な協議事項：高齢者状況の把握、集い（サロン）の場づくりの検討、困難事例の検討、地域の見守り活動、要援護者台帳の作成他
- ・地域ケア会議への参画 4回
 - 主な協議事項：地域ケア会議の取り組み、小地域ケア会議及び合同連絡会高齢者虐待防止について、地域包括ケアシステムについて

(4) ボランティアセンター事業の実施

- ① ボランティア活動の普及及び啓発
 - ・社協だよりで、ボランティア活動の紹介と各種ボランティア募集を実施。
- ② ボランティアグループ交流会の開催
 - ・11月20日（総合福祉センター） 参加者： 45人 25グループ
 - ・様々な分野のボランティアグループが、一堂に会し、お互いのボランティア活動における悩みや工夫などの情報交換を通じてグループの交流を深める場とした。また、ネットワークの輪を広げることにより、今後のボランティア活動のより一層の充実と促進を図ることを目的に初めて開催。
- ③ ボランティア養成・研修事業
 - ・子育てサロンサポーター養成講座 実践編（6回開催、延べ24人参加）
 - ・夏のボランティア体験事業（7月～8月、223人参加）
 - ・ジュニアボランティア養成講座の開催（9回、延べ129人参加）
- ④ ボランティア活動の支援及び助成
 - ・ボランティアの登録あっせん（個人28人、86グループ、延べ2,443人）
 - ・ボランティアグループへの活動助成（60グループ）
 - ・ボランティア連絡協議会への活動支援（24グループ、個人2人加入）
 - ・ボランティア活動保険への加入（2,178人加入）
 - ・ボランティアコーディネート（33件）
- ⑤ NPO活動との連携
 - ・生活支援型給食サービスの協力（NPO法人保育サポートあい・あい）
 - ・夏のボランティア体験事業の受け入れ
- ⑥ 福祉教育の推進
 - 市教育委員会及び小・中・高校と連携して、児童・生徒が福祉学習やボランティア活動を通じて、福祉に対する理解と認識を深めるように努めた。
 - ・福祉教育セミナーの開催（2月20日 参加者 34人）
 - ジュニアボランティア養成講座と連携
 - ・社会福祉学習支援事業（市内10小中学校等）

(5) ふれあいのまちづくり事業（福祉相談事業）の実施

- ① 法律相談 開設日数 12日、相談件数 41件

- ② 結婚相談 開設日数 22日、相談件数 99件
 ・カジュアルパーティーの開催 12月23日(水)
 (サンロード吉備路で開催、91人参加、9カップル誕生)
- (6) ふれあいサロン育成事業の推進
 ・ふれあいサロンの開設に向けて、市社協では以下のような支援を行った。
- ① 開設に向けての相談・調整
 - ② ふれあいサロン・ボランティア養成講座の開催
 - ③ ふれあいサロン備品の整備と貸出
 - ④ ふれあいサロンへの職員の訪問・取材・相談
 - ⑤ 様々な分野の講師・指導者の派遣調整
 - ⑥ ふれあいサロンの情報提供(一覧、広報紙)
 - ⑦ ふれあいサロン研修会(講演会)の開催
 - ⑧ ふれあいサロン交流会の開催
 - ⑨ ふれあいサロン活動助成金の交付
 - ⑩ 地区社協からふれあいサロンへの支援依頼
- ・ふれあいサロン交流会の開催 6ヶ所 参加者 207人
 ・ふれあいサロン育成助成事業 申請 166ヶ所 報告 161ヶ所
 ・宅老所助成事業 申請 4ヶ所 報告 4ヶ所

(7) 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)の実施

- ① 利用契約者 3人 (契約者数 3人)
- ② 相談件数 9件
- ③ 生活支援員登録者 4人(内活動者 2人)
- ④ 生活支援員研修会 9月30日、11月17日

(8) 民生委員児童委員活動との連携

- ① 定例会に出席(13地区民協)
- ② 地区協議会の職員担当制(4人)

(9) 生活福祉資金等貸付事業の実施

- ① 生活福祉資金 貸付者 1人
- ② 緊急援護資金 貸付者 延べ 81人

(10) 福祉団体への支援及び助成

下記の福祉団体に活動費を助成するとともに活動を支援した。

民生委員児童委員協議会、ボランティア連絡協議会、保護司会、遺族会、
 傷痍軍人会、傷痍軍人妻の会、原爆被爆者の会、更生保護女性会、保育協
 議会、母子寡婦福祉連合会、ふれあい福祉農園、作業所利用同好会(清音)

3. 子育て支援事業

(1) 子育て支援連絡会の実施

子育て支援関係 82団体に案内して連絡会を2回開催

(2) 地域密着型子どもまつりの開催

- ・「総社北ふれあいまつり」 10月4日(日)
 子どもから高齢者 約300人参加
- ・「服部地区夏休みお楽しみ会」 8月25日(火)
 幼稚園~小学生4年 78人参加
- ・「清音柿木ふれあいまつり」 6月14日(日)
 子どもから高齢者 113人参加
- ・「常盤地区福祉まつり」 11月14日(土)
 子どもから高齢者 約200人参加

(3) 子育てサロン支援事業の実施

市内10ヶ所で開催されている子育てサロンにボランティアグループ助成やおもちゃの貸出や備品整備などを行い支援した。また、障がいのある子どものふれあいサロン「キラキラ」の活動の支援を行った。

4. 高齢者福祉事業

(1) 高齢者団体の支援

- ① 高齢者団体に活動費を助成するとともに活動を支援した。
松寿会(総社)、なかよし会(清音)、生楽会(山手)、総社介護者の会(総社)、山手介護者の会(山手)、清音介護者の会(清音)
- ② 市老人クラブ連合会の支援
高齢者の生活を健全で豊かなものにし、高齢者の福祉の増進を図るために老人クラブの支援に努めた。
クラブ数 62クラブ、会員数 3,660人

(2) 配食サービス事業の実施

- ① ふれあい給食サービス
地区社協給食サービス(原則年9回 延べ 7,802人)
- ② 生活支援型給食サービス
市から受託し、ひとり暮らし高齢者等に対し、食生活の安定等を目的とした「総社市給食サービス事業」を全市(山手・清音地区を除く)で実施した。
・配食回数 週2回(火・金)の夕食を配食 配食協力員 17人
・利用者数 平均 524.5人(延べ 6,295食)

(3) 敬老会の開催(地区社協で開催)

- 地区社協ごとに4月下旬から11月初旬にかけて実施。
・対象人員:概ね満80歳以上 4,497人、出席者:980人、出席率:21.8%

(4) 介護予防拠点施設を利用しての事業の実施

- やすらぎの家、さんあいの家・ひだまりの家・ふれあいセンター山手を地域福祉活動の拠点施設として、管理運営委員会や管理ボランティアなどを組織して円滑な管理運営と地域福祉活動を行った。

5. 障がい者福祉事業

(1) 障がい者団体の支援

- 障がい者団体に活動費を助成するとともに活動を支援した。
身体障がい者福祉協会、手をつなぐ親の会、あゆみ家族の会、山手ゼロリー青葉会(山手)、ひまわりの会(清音)、障がいのある子どもと家族の会(清音)インクルージョン推進事業協議会(ふれジョブ)の支援

(2) コミュニケーション支援事業の実施

- 市から障がい者社会参加促進事業を受託し、ボランティア活動事業と調整しながら、下記の事業を実施した。

- ① 手話奉仕員養成講座
(入門18回、延べ113人:基礎23回、延べ114人)
- ② 手話奉仕員登録派遣事業(延べ8人派遣)
総社市高齢者・障がい者スポーツ大会や社会福祉学習支援事業等へ手話奉仕員を派遣し、聴覚障がい者の社会参加に寄与した。
- ③ 手話通訳者派遣事業(延べ48人派遣)
医療機関や公的機関等が主催する各種行事へ聴覚障がい者の要望により手話通訳者を派遣し、聴覚障がい者の福祉増進に寄与した。
- ④ 要約筆記ボランティア派遣事業(延べ346人)

(3) 地域活動支援センター(ゆうゆう)の受託運営

- ① 日中活動利用者 延べ人数 1,760人
- ② 相談支援事業(面接相談 508件、電話相談 628件、訪問相談 293件、E-mail10件、機関からの相談 295件、ケア会議 52件)

その他 10 件 合計 17,96 件

③ 地域自立支援協議会の設置運営 年 2 回開催

当事者団体、家族、施設、関係機関、行政関係者など 34 団体で構成。課題分野別に 5 つの部会を設置して、協議を進めた。今後、総社市独自の障がい者への支援施策の検討を行う。

- ・個別相談部会 6 回開催
- ・こどもに寄り添う部会 9 回開催
- ・就労を考える部会 6 回開催
- ・くらしを支える部会 6 回開催
- ・地域移行支援部会 4 回開催

④ 日常生活支援事業（利用者のニーズに応じた各種サービスの提供）

⑤ 地域交流事業（ふれあいフェスティバル、清流まつり、健康福祉まつり・ひだまりフェスタへの参加、行事の企画実施）

⑥ 広報・啓発事業

- ・ゆうゆう通信 2 号発行

⑦ 障がい程度区分認定調査の受託 124 件

(4) 地域移行支援事業の（県）受託運営

- ① 精神障害者地域移行特別対策事業 4 件、地域移行者 2 人
- ② 備中県民局地域移行推進協議会へ出席

(5) 発達障がい者支援体制整備事業

- ① 発達障がい者支援コーディネーターの設置
- ② 相談支援事業 延べ 406 件 実相談者 43 人

6. 地域福祉活動計画の策定事業

- ・策定委員会 2 回開催
- ・専門研究部会 3 回開催
- ・地区社協懇談会での検討 4 回開催

7. 在宅福祉サービス事業（総社事業所、清音事業所）

(1) 高齢者の自立支援事業（ホームヘルパー、デイサービス）の実施

① 高齢者ホームヘルパー派遣（自立支援）事業（市受託事業）

対象者数 延べ 489 人（月平均 41 人）
援助内容 家事援助、相談、助言等

② 高齢者デイサービス（自立支援）事業（市受託事業・社協事業）

・清音福祉センター

対象者数 延べ 1,277 人（月平均 106 人）
援助内容 生活指導、日常動作訓練、介護サービス（見守り等サービス）、健康状態の確認、給食サービス、入浴サービス

(2) 福祉用具貸出事業（介護保険外）

高齢者及び障がい者の日常生活を援助するために福祉器具の貸出を実施した。
利用者数 延べ 244 人（月平均 20 人）

(3) 介護保険事業（居宅介護支援事業、訪問介護事業、福祉用具貸与事業）の実施

① 居宅介護支援事業（ケアプラン作成）

利用者数 延べ 2,139 人（月平均 178 人）
介護支援専門員 専任 8 人

② 訪問介護事業（ホームヘルパー派遣）

利用者数 延べ 1,942 人（月平均 162 人）
ホームヘルパー人数 常勤ヘルパー 5 人
登録ヘルパー 44 人

援助内容 身体介護、生活援助

援助時間 午前7：00～午後9：00

③ 福祉用具貸与事業

利用者数 延べ 1,076人（月平均 90人）

貸与福祉用具：電動ベッド、車イス、エアーマット他

専門相談員 専任 2人

(4) 身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者の居宅介護事業の実施

利用者数 延べ 316人（月平均 26人）

援助内容 身体介護、家事援助、相談、助言等

8. 福祉センター管理運営事業

地域福祉活動の拠点として、福祉団体等への部屋の貸出をするとともに、福祉相談の実施、福祉サービスの提供及び啓発に努めた。

(1) 総社市総合福祉センターの管理運営

利用状況 利用回数 1,255回、利用者数 42,348人

(2) ふれあいセンター山手の管理運営

利用状況 利用回数 326団体、利用者数 3,405人

(3) さんあいの家の利用状況

利用状況 利用回数 214団体、利用者数 4,970人

(4) ひだまりの家の利用状況

利用状況 利用回数 323団体、利用者数 9,139人

(5) やすらぎの家の利用状況

利用状況 利用回数 246団体、利用者数 5,510人

9. 共同募金・歳末たすけあい運動の実施

共同募金運動の啓発のため、市内全駅及び量販店などで街頭募金活動を展開するとともに、地区社協を通じて市民の理解と協力を得て募金運動を推進した。また、共同募金・歳末たすけあい募金の配分金により、様々な地域福祉事業を展開した。

(1) 共同募金・歳末たすけあい募金の実施

① 共同募金実績額 10,260,502円

② 歳末たすけあい募金実績額 576,509円

(2) 共同募金事業の実施

① 一般配分金

・社協 5,130,000円（地区社協へ配分 3,730,068円）

② 特別配分金

・福祉機器整備事業 0円（配分金 0円）

(3) 歳末たすけあい事業の実施

① 在宅寝たきり者友愛訪問 128人

② 放課後児童クラブ 12クラブ（1ヶ所につき 5千円相当の文房具）

10. 赤十字事業

(1) 日赤社資増強運動の推進

① 社資増強運動 目標額 7,741,000円

実績額 10,341,200円

② 日赤岡山県支部交付金（地区活動費） 2,131,661円受領

(2) 災害救援事業の実施

- ① 災害罹災者の救護（見舞金 0 件、毛布・日用品 4 件： 7セット）

(3) 赤十字奉仕団活動の推進及び助成

- ① 災害救護のための炊き出し等防災訓練 1 回

(4) 赤十字事業普及のための広報活動

- ① 家庭看護等の講習・研修会の開催 18 回

11. 災害救援活動、災害救援募金の実施

- ・災害救援募金の実施ー ハイチ沖地震 募金額 38,191 円

12. 社会福祉・介護福祉現場実習生の指導

- (1) 社会福祉援助技術現場実習の受け入れ 4人
(2) 介護実習の受け入れ 34人

13. 視察研修の受け入れ

- | | |
|-------------------------|--------|
| ① 香美市香北町ボランティア協議会視察 | 10月21日 |
| ② 明石市社会福祉協議会視察 | 10月21日 |
| ③ 真庭市中和地区民生委員児童委員協議会視察 | 11月12日 |
| ④ 茨城県東海村社会福祉協議会視察 | 12月14日 |
| ⑤ 愛媛県西条市社会福祉協議会視察 | 2月22日 |
| ⑥ 広島県庄原市社会福祉協議会視察 | 3月 4日 |
| ⑦ 高知県香美市香北民生委員児童委員協議会視察 | 3月18日 |

14. その他福祉諸問題に関する対策の企画と実施

- ・平成 21 年度日本地域福祉学会 優秀実践賞受賞（総社市と共に受賞）